

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

単位:円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>10,848,953,504</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,494,867,970</b>
現金及預金	40,504,777	支払手形	2,763,771,120
受取手形	3,510,004,707	買掛金	5,097,451,243
電子記録債権	1,822,257,606	短期借入金	1,525,006,123
売掛金	5,388,366,422	前受金	1,421,448
未収入金	77,245,941	未払金	26,827,200
繰延税金資産	11,755,487	未払費用	12,219,331
前払費用	1,954,262	未払法人税および住民税	23,024,700
その他流動資産	103,880	未払事業税	9,543,400
貸倒引当金	△ 3,239,578	未払消費税	9,355,600
		預かり金	1,633,528
		賞与引当金	20,752,880
		その他流動負債	3,861,397
<b>固定資産</b>	<b>825,252,080</b>	<b>固定負債</b>	<b>306,090,986</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>90,869,575</b>	預かり保証金	272,422,458
建物	10,243,917	役員退職引当金	11,782,500
構築物	132,118	退職給付引当金	21,886,028
機械装置	76,173,623		
工具器具備品	4,319,917	<b>負債合計</b>	<b>9,800,958,956</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>51,728,807</b>	<b>純資産の部</b>	
借地権	25,965,376	<b>株主資本</b>	<b>1,864,823,086</b>
電話加入権	1,363,431	資本金	40,000,000
ソフトウェア	160,000	<b>利益剰余金</b>	<b>1,824,823,086</b>
建設仮勘定	24,240,000	繰越利益剰余金	1,824,823,086
<b>投資等</b>	<b>682,653,698</b>	評価・換算差額等	8,423,542
投資有価証券	37,884,721	その他有価証券評価差額金	8,423,542
長期貸付金	720,000	<b>純資産合計</b>	<b>1,873,246,628</b>
長期繰延税金資産	3,124,357		
差入保証金	592,834,019		
その他投資等	62,761,644		
長期前払保険	23,980,600		
貸倒引当金	△ 38,651,643		
<b>資産合計</b>	<b>11,674,205,584</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,674,205,584</b>

(注1) 当期純利益 127,957,009円

## 個別注記表

### 1、重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

①時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

②時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、建物・構築物は平成28年新規取得より定額法(既存は定率法)

無形固定資産のうち営業権およびソフトウェアは定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については原則、貸倒実績率により引当計上、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の基準により計上している。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認める額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理をしている。

### 2、株主資本等変動計算書に関する注記

期末日現在における発行済株式の数 400株

### 3、その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 87,058,462 円